

平成18年1月31日
金融庁

「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム (平成17～18年度)」の進捗状況について(平成17年度上半期)

I. これまでの経緯等

昨年3月に公表された「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム(平成17～18年度)」(以下「アクションプログラム」という。)では、各地域金融機関は、それぞれの「地域密着型金融推進計画」(以下「推進計画」という。)に基づく施策の進捗状況について、半年毎に公表することとされている。

これまでに、各金融機関が、平成17年度上半期(4～9月)の推進計画の進捗状況を公表し、また、本日、全国地方銀行協会、第二地方銀行協会、全国信用金庫協会及び全国信用組合中央協会がその取りまとめの公表を行ったことから、金融庁においても、17年度上半期のアクションプログラムに基づく施策の進捗状況及び金融機関の取組み実績について取りまとめ、公表することとした。

(参考1) 対象金融機関数 585金融機関(平成17年9月末現在)

〔 地方銀行65行(埼玉りそな銀行を含む)、第二地方銀行48行
信用金庫297金庫、信用組合175組合 〕

(参考2) アクションプログラムにおいて、金融機関に対し、要注意先債権等の健全債権化等の強化に関する実績の公表等や再生支援実績に関する情報開示の拡充を求めていること、また、当局においても再生支援実績及び再生ノウハウの公表等を行うこととされていることを踏まえ、地域銀行における要注意先債権等の健全債権化等に向けた取組み及び具体的な事例について、別紙3及び4において取りまとめている。

II. 当局の施策

当局は、アクションプログラムに基づき、「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」の改正等着実な実施を図るとともに、推進計画の概要を取りまとめ、公表するなど、各金融機関の取組みの推進を図ってきたところ。当局の施策の主な進捗状況は以下のとおりである。(詳細は別紙1参照。)

- ① アクションプログラムの策定に伴い、中小企業金融の再生の促進等に関し、「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」を一部改正・公表(17年4月1日)
- ② 『リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム』に基づく取組み実績と総括的な評価について」を公表(17年6月29日)
- ③ 各金融機関が策定・公表した推進計画について取りまとめた「地域密着型金融推進計画の概要について」を公表(17年10月26日)
- ④ 集中改善期間(15～16年度)における地域金融機関の特色ある取組み等に関するシンポジウムを財務局において開催(17年11月～12月)

Ⅲ. 地域金融機関の地域密着型金融の機能強化に向けた取組み

1. 地域金融機関の取組み実績

17年度上半期における各金融機関の実績や成果について、各金融機関の公表や業界団体の取りまとめをもとに主な傾向をまとめれば、以下のとおりである。なお、「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」(以下「旧アクションプログラム」という。)から継続している事項については、15年度からの2年半の計数(集中改善期間(15～16年度)+17年度上半期の実績)を記載している。(特色ある取組みの具体例の概要については、別紙2参照。)

(1) 事業再生・中小企業金融の円滑化

①創業・新事業支援機能等の強化

創業支援融資商品による融資の実績は、件数、金額とも過去2年間の実績の5割以上となるなど大きく増加しているほか、企業育成ファンドへの出資、創業・新事業支援に係る政府系金融機関との協調融資等も増加している。個別にみると、今後、成長が見込まれる農業分野や医療・福祉分野に関し、外部機関との連携によるノウハウ取得や審査態勢の強化に取り組んでいる金融機関があるほか、大学発のベンチャー企業への支援や地元自治体と連携した企業育成ファンドへの出資等も行われている。

(参考) 17年度上半期の実績等	17年度上半期	15年度から17年度上半期までの累計	集中改善期間(15～16年度)の実績
創業支援融資商品による融資	2,738件	7,503件	4,765件
	258億円	687億円	429億円
企業育成ファンドへの出資	120億円	368億円	247億円
政府系金融機関等との協調融資	419件	1,467件	1,048件
	466億円	1,525億円	1,058億円

(注) 実績については、各業界団体が金融機関に対し実施したアンケート結果をもとに取りまとめている(地方銀行(埼玉りそな銀行を含む)、第二地方銀行、信用金庫及び信用組合の合計)。以下同じ。

②取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化

取引先企業に対するコンサルティング・情報提供機能の強化のため、商談会の開催等ビジネスマッチングの取組みが積極的に行われており、その成約案件は増加している。中には、地域の金融機関による商談会の合同開催や、海外支店等を活用した情報提供による地元企業の海外ビジネス支援に向けた取組み等もみられる。また、提携証券会社を活用した株式公開支援サービスの提供や、外部機関との連携強化によるM&A業務の推進に取り組む金融機関もみられる。

要注意先債権等の健全債権化等に向けた取組みは、各金融機関において経営改善支援の取組みの多様化が進むなど積極的に実施されており、キャッシュフローによる財務分析の実施や本部と営業店が一体となった支援等、経営改善支援の早期着手や深度ある支援の実施に向けた取組みもみられる。このような中、地域銀行においては17年度上半期に経営改善支援を行った債務者(正常先を除く)の約1割(約2,800先)が業況改善し、債務者

区分がランクアップしている。(地域銀行における要注意先債権等の健全債権化等に向けた取組みについては、別紙3参照。)

(参考) 17年度上半期の実績等	17年度上半期	15年度から17年度 上半期までの累計	集中改善期間(15 ~16年度)の実績
ビジネスマッチングの成約案件	6,001件	22,657件	16,656件
株式公開支援(新規)	18件	—	—
M&A支援(新規)	99件	—	—

	17年度上半期	集中改善期間(15~16年度) における平均(半期)
経営改善支援取組み先(正常先を除く)の ランクアップ率	10.1%	10.2%

(注) 経営改善支援取組み先(正常先を除く)のランクアップ率は、地域銀行(地方銀行(埼玉りそな銀行を含む)、第二地方銀行)の実績。

③事業再生に向けた積極的な取組み

事業再生に向けた取組みについては、態勢整備が引き続き進展しており、中小企業再生支援協議会の再生計画策定先が着実に増加している。他方、一件当たりの金額は小さくなってきており、また、再生手法の中でDDSのウェイトが高まってきているほか、DIPファイナンスや企業再生ファンドを活用した取組みの実績がみられる。

具体的には、温泉街の面的再生や建設業の事業転換においてこれらの手法を活用した例がみられる。

(参考) 17年度上半期の実績等	17年度上半期	15年度から17年度 上半期までの累計	集中改善期間(15 ~16年度)の実績
中小企業再生支援協議会の再生計画策定先	213件	716件	503件
	1,703億円	7,430億円	5,727億円
企業再生ファンドへの出資	66億円	344億円	277億円
DES	4件	66件	62件
	36億円	474億円	437億円
DDS	25件	89件	64件
	64億円	402億円	337億円
DIPファイナンス	85件	425件	340件
	96億円	856億円	759億円

④担保・保証に過度に依存しない融資の推進等

財務制限条項を活用した融資商品やスコアリングモデルを活用したビジネスローンの拡充等を通じて、担保・保証に過度に依存しない融資が積極的に推進されており、件数、金

額とも増加している。

また、動産・債権譲渡担保融資やシンジケートローン等の実績も増加しており、中には、病院診療報酬債権の流動化や動産登記制度を活用した融資商品に取り組む金融機関もみられるなど、中小企業等の資金調達手法の多様化に向けた取組みも着実に成果を上げている。

(参考) 17年度上半期の実績等	17年度上半期	15年度から17年度上半期までの累計	集中改善期間(15~16年度)の実績
財務制限条項を活用した商品による融資	2,588件	8,351件	5,763件
	957億円	2,252億円	1,294億円
スコアリングモデルを活用した商品による融資	115,809件	443,506件	327,697件
	12,080億円	41,833億円	29,753億円
動産・債権譲渡担保融資(売掛債権担保融資を含む)	11,409件	40,507件	29,098件
	961億円	3,800億円	2,839億円
シンジケートローンへの参画(アレンジャー)	246件	885件	639件
	2,171億円	9,957億円	7,786億円
シンジケートローンへの参画(融資団)	3,294件	12,920件	9,626件
	14,164億円	52,518億円	38,353億円
財務諸表の精度が相対的に高い中小企業に対する融資商品による融資	9,298件	41,197件	31,899件
	1,335億円	5,393億円	4,058億円

⑤顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化

各金融機関において、顧客への説明態勢の整備に取り組んでいるほか、顧客からの相談や苦情について、専門の担当部署の設置や事例還元により職員のレベルアップを図り再発防止に努める等、苦情処理態勢の強化に向けた取組みを進めている。

⑥人材の育成

人材育成に向けて、職員への各種研修の実施や資格取得の推進が積極的に行われている。また、ノウハウ取得のために外部機関等への職員派遣や、専門知識を有する人材と営業店担当者による取引先への帯同訪問等を実施して、目利き能力の向上を図っている金融機関もみられる。

(2) 経営力の強化

①リスク管理態勢の充実

19年3月末からのバーゼルⅡ(新しい自己資本比率規制)の導入に備え、自己資本比率算出方法の精緻化やリスク管理手法の高度化に向け、データ整備やシステムの導入等の態勢整備が進められている。

②収益管理態勢の整備と収益力の向上

統合収益管理や部門別収益管理の導入に向けたシステムの構築や高度化、信用リスクデータの蓄積等の取組みが進められている。

③ガバナンスの強化

有価証券報告書等における財務内容の適正性に関する確認書添付に向けた業務プロセスのチェック等の態勢整備や、監査法人との連携強化が進められている。また、協同組織金融機関においては、半期開示の積極的な実施や、総代会に一般の会員・組合員の意見を反映させる仕組みの整備等による総代会の機能強化に向けた取組みが進められている。

④法令等遵守（コンプライアンス）態勢の強化

不祥事件の未然防止や職員の意識向上のため、コンプライアンスに係る研修や営業店への検査・指導の実施といった取組みが進められている。また、顧客情報管理態勢の強化のため、研修の実施や資格の取得、文書管理規程の見直しといった取組みが進められている。

⑤ITの戦略的活用

顧客情報の集約化による営業推進強化に向けたシステムの機能強化、遠隔地の顧客に対して専門知識を有する本部職員による相談業務を可能とするための遠隔相談システムの導入、ICキャッシュカードの発行等ATMシステムの安全対策に係る取組み等が進められている。

（3）地域の利用者の利便性向上

地域の活性化については、地域におけるPFI事業に対して、蓄積したノウハウに基づくアドバイスやプロジェクトファイナンスの組成を行う等積極的な支援の実施がみられるほか、地域の中心市街地活性化事業への協力や企業誘致活動への関与等の取組みがみられる。また、地域における環境に配慮した商品の開発や、地元自治体と協力した少子化対策に向けた商品の発売、小中高校生への金銭教育や職場体験学習の実施等の取組みもみられる。

また、利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立に向けて、バリアフリー等に配慮した高齢者が利用しやすい店舗づくりや、地域貢献に関する情報の積極的な発信といった取組みがみられるほか、顧客に対するアンケート調査の実施や外部機関を活用した店頭サービスのモニタリングを実施し、それらの結果の分析と改善策の策定を行うといった取組みが広く検討されており、一部で開始されている。

（4）数値目標に関する進捗状況の公表状況

地域密着型金融の推進に当たり、情報開示による規律付けが重視されていることも踏まえ、推進計画には、様々な具体的取組みや経営指標に関する数値目標が掲げられている。今回の進捗状況の公表に当たっては、昨年8月末に推進計画が策定・公表されてからまだ日は浅いものの、351金融機関において、数値目標に関する17年度上半期の実績について、何らかの公表が行われている。

2. 金融機関の取組みについての評価及び今後の課題

（1）金融機関の見方

財務局が実施した金融機関に対する進捗状況のフォローアップによると、ほとんどの金

融機関において、地域密着型金融の機能強化に向けた取組みは着実に進捗していると認識している。特に、審査態勢の強化や外部機関との連携強化による態勢整備により、創業・新事業支援や取引先企業に対する経営相談・支援に向けた取組み、担保・保証に過度に依存しない融資の推進に向けた取組みについて、進捗していると評価している。また、地域の利用者の利便性の向上に向けて、ディスクロージャー誌等を活用した地域貢献等に関する情報開示内容の拡充や、地域のPFI事業等への積極的な参加等の取組みが進捗したとの見方があった。

他方、事業再生に向けた積極的な取組みや要注意先債権等の健全債権化等に向けた取組みについては、具体的な成果が十分に上がっていないとの見方も一部にあった。また、経営力の強化に関して、収益管理態勢の整備に向けた信用リスク計量化の高度化の取組みにはデータの蓄積とその検証にしばらく時間を要する、法令等遵守態勢の強化に向けた取組みは一定の成果を上げているものの未だ不十分である、等の見方もあった。

(2) 利用者（借り手）の見方

中小企業金融モニタリング等の結果によると、事業者の実情把握や経営支援に積極的な取組みがみられるほか、担保・保証に過度に依存しない融資商品の開発・推進に積極的に取り組んでいる等の認識がなされており、金融機関の取組みは、総じて、前向きに評価されている。また、地元企業の再生に向けて、中小企業再生支援協議会の活用が増加している、等の意見がみられた。

他方、金融機関の事業再生や経営指導の取組みに関して、ノウハウや目利き能力を有する人材が不足している、小規模事業者への取組みが消極的である、依然として金融機関が担保・保証に依存する状況は変わらない、営業店や担当者により取組み姿勢や対応が違う、等の指摘もあり、金融機関の取組みは未だ不十分であるとの見方もある。

(3) 金融機関の取組みについての評価及び今後の課題

地域密着型金融の機能強化に向けた取組みは、旧アクションプログラム以来2年半にわたり続けられているところであり、経営相談・支援機能の強化に向けたビジネスマッチング等の取組みや、中小企業金融の円滑化に向けた担保・保証に過度に依存しない融資等の取組みが引き続き積極的に実施されているほか、創業・新事業支援機能の強化に向けた取組みが増加している等、着実に成果を上げつつある。他方、事業再生の分野においては態勢整備や取組みは強化されているものの、その具体的な成果が現れるまでになお時間を要する面も見られる。

また、法令等遵守態勢の強化をはじめとする経営力の強化に引き続き努める必要があり、地域の利用者の利便性の向上については、現在検討されている利用者満足度の向上に向けた施策を着実に実施し、改善を図っていく必要がある。

いずれにせよ、昨年8月末の推進計画の策定・公表からまだ日が浅く、今後とも、上記の点を踏まえ、地域密着型金融の機能強化に向けた取組みを継続的に実施する必要があると考えられる。

(参考)

地域密着型金融の機能強化の推進に向けた地域金融機関の主な取組み実績

(単位:件、百万円)

項目	17年度上半期(4~9月)の実績	
	件数	金額
創業支援融資商品による融資	2,738	25,819
企業育成ファンドへの出資		12,076
政府系金融機関等との協調融資	419	46,659
産業クラスターサポートローン	28	648
新連携事業に対する支援	40	978
ビジネスマッチングの成約案件	6,001	
株式公開支援	18	
社債発行支援	1,563	
M&A支援	99	
中小企業再生支援協議会の再生計画策定先	213	170,354
企業再生ファンドへの出資		6,636
DES	4	3,660
DDS	25	6,488
DIPファイナンス	85	9,695
財務制限条項を活用した商品による融資	2,588	95,746
スコアリングモデルを活用した商品による融資	115,809	1,208,024
動産・債権譲渡担保融資(売掛債権担保融資を含む)	11,409	96,154
知的財産権担保融資	2	35
ノンリコースローン	163	244,830
債権流動化・証券化(CLOを含む)	343	109,160
証券化(CLO)	29	881
シンジケートローンへの参画(アレンジャー)	246	217,102
シンジケートローンへの参画(融資団)	3,294	1,416,493
私募債の引受け	1,573	221,560
PFIへの融資	31	10,169
財務諸表の精度が相対的に高い中小企業に対する融資商品による融資	9,298	133,548

(注) 計数は、地方銀行(埼玉りそな銀行を含む)、第二地方銀行、信用金庫及び信用組合の合計。